

塀の外から見たベトナム経済

熊野 剛雄

1. はじめに

筆者のベトナム経済に関する知識は余りにも乏しい。このたびの（2013 年 9 月）訪問でも、日越外交関係樹立 40 周年記念シンポジウムへの参加と言うことになったため、ベトナム経済の現状についてレクチャーを受ける機会は殆ど無かった。したがって筆者がここでベトナム経済の現状について述べるにしても、新興国経済に関する一般論のほかは、塀の外から内側の状況について勝手に推測するといった類のものに過ぎない。

ベトナム経済を規定する第一の条件は、共産党一党独裁の政治体制であることである。その点で中国と同じである。そして中国における鄧小平の改革開放にならって「ドイモイ」政策がとられている。2013 年秋現在、国会では憲法改正が審議されているが、共産党一党制度と土地の私有を認めない点は維持され、国号をベトナム共和国と改めるという案も斥けられると報道されている。したがって今後もベトナム経済に関しては、中国と同様の規定条件が存在することになる。しかし同時に、ベトナムの体制・制度は中国と全く同一ではなく、いくつかの差異が存在することも注意を払う必要がある。そこで中国经济に関する基本的特徴を取り上げ、その問題点乃至欠陥を、現在改革と建設の真最中のベトナム経済にすり合わせて考えてみることにしたい。そして次に、政治体制との関連の問題を離れて、新興国の経済建設に共通する問題としてベトナム経済の建設についてはどのようなことが求められるかを考える。そのために、新興国の中でもベトナムよりも先に離陸（take off）した諸国や、第二次大戦後の経済の改革と建設に成功した日本を対比させながら、どのような問題点があるかを検討してみたい。

2. 反面教師としての中国

中国经济を考える際に基本的に問題となるのは、それが資本主義経済であるのか否かと言うことである。工場やオフィスの建物・機械設備が企業のものでなく、原材料も賃金給与の原資も国家から支給され、その代わりに売上代金も国に入るという、社会主義計画経済でないことは確かである。機械・原材料は市場から購入し、製品は市場に売る。企業は設備を自分の財産として持つことになったから、原価計算が成立し、コストと製品価格が関連を持つ（価格については党の強い統制があるから一般の資本主義国のように強い相関があるとは言えないが）。と

なると確かに市場経済である。国家発展改革委員会という強力な経済統制官庁がコントロールする統制経済であるが、日本も第二次大戦直後は強力な統制経済であった。中でも金融に関しては1980年代まで統制されていた。それに日本に限らず、「大きな政府」のもとにある現代資本主義経済は、大なり小なり統制経済である。

しかし中国は近代国家ではない。法治国家ではなく人治国家である。法が整備されていない上、共産党の中央から下部組織に至るまでの各階層にある、「政法委員会」が、裁判所に当たる「法院」の上に位置する。すべてが党の人間関係、コネと賄賂で動く。そこには強烈な派閥抗争があり、其れに基づく出世競争がある。改革開放・経済成長優先であるから、担当地域の成長率が出世競争の点数基準になる。そして出世競争、派閥抗争に勝利した者の意志が法である。大企業はすべて国有企業であり、大銀行も国有銀行である。中央銀行である中国人民銀行は先進国のように一応は独立した銀行ではなく、國務院（内閣）の一部局に過ぎない。

こうした体制下にあつては、資本主義、自由主義経済に必然的に形成される過剰が処理されない。資本主義では過剰は恐慌として発現し、価値廃棄として処理される。旧ソ連や毛沢東の中国では、過剰は無駄、非効率の結果としての作りすぎか不良品の山として物的に廃棄され、同時に必需品の恒常的不足を伴っていた。資本主義では過剰は恐慌によって処理され、非効率企業は淘汰されて集中と効率化が進行する。（同時に失業という、人間を生存から排除する犠牲を労働者に押し付ける。）鄧小平以後の中国にあつては、過剰と言う恐慌の基本的な要素は形成されても損失や不良資産は国有企業、国有銀行によって吸収され、失業者を放出する（この点だけは資本主義と同じである。）だけで恐慌として爆発しない。過剰が処理されないから当然停滞は長期化する。失業率も上昇してなかなか下がらない。現在の中国経済の特徴は、異常なスピードでの成長の達成と到達後の長期停滞、高失業率である。そして党官僚の腐敗と国民の生活格差が深刻である。言い換えれば有能な党官僚=国家官僚による人治と独裁による経済運営のメリットとデメリットが集中的に表れている。もちろん国民の不満が強烈に増幅しつつあるから、抑制的な経済政策は取りにくい。したがってインフレーションと賃金上昇は継続することとなり、輸出競争力は大きく低下すると思われる。

中国の現状はベトナムの経済建設にとって最良の反面教師である。同じく共産党一党独裁として持つメリットは維持し、デメリットは排除しなければならない。メリットは意思決定の速さと計画を強力に遂行し得ることである。これは多分に人的要素に依存するが、そのためには優秀な経済企画スタッフを養成し、配置することが必要である。経営のノウハウは先進資本主義国から学ぶ必要があるが、この点では中国と同様外資企業を誘致する必要がある。最近法人税が引き下げられたが、これまでが高すぎたのであるから、今一段の引き下げが必要かもしれない。

一党独裁、社会主義を目指すという憲法を維持する以上、その憲法の上に立って中国には欠けている近代国家を建設するには、民商法、経済法を中心に法体系を整備しなければならない。幸いこの点に関しては日本の政府と学界が良好な協力関係を結んでいるようである。法治国家、近代国家が建設されることを期待する。

3. 新興国経済の問題点

新聞等でうかがい知ることができる限りでは、現在のベトナム経済の最大の問題は不動産バブルの崩壊と、それに伴う金融機関の不良貸し出し残高をどう処理するかと言うことの様である。しかしこれは経済運営上基本的な誤りを犯したものと言わなくてはならない。不動産投機はどの国にも昔からあることであるが、近年の例では、極めて大規模で、それによって発生した不良資産が一国の金融システムを根底から揺るがしたという点では日本が大先輩格である。しかしこれは日本経済が1970年代に成長過程を終了し、成熟・停滞の段階に入って、銀行は貸出難、投資機関は運用難に陥っていたことが主因である。しかしベトナムは新興国の中でも後発国であり、成長過程に入っただけである。金融に関する経済運営の主眼は、国内外の資金をいかに産業建設に、特に製造業に誘導するかに置かれなければならない筈である。離陸直後の、高い成長余力を持っている経済の場合、適切な産業政策が実施されていれば豊富な貸出機会・投資機会があり、十分な貸出利回り、大幅な利鞘、投資収益率が得られる筈である。経済が成熟・停滞期に入った先進国では、資金がまともな投下先を得られないために資産投機に向かうのである。若い経済のベトナムで、収益価格を超えて不動産価格が高騰し、転売によるキャピタル・ゲインに依存せざるを得ないバブルを引き起こすほどに資金が不動産に集中するのはどこかが間違っているからである。

誤りの根本原因は、経済運営あるいは経済政策の目標を、形式的な数値目標に過ぎない成長率に置くという、世界的な傾向（あるいは流行）にある。成長率とはGDPの対前年比増加率である。GDPはいくつものファクターによって構成される。自動車や機械の生産が増えなくても、資金が不動産投機に集中し、居住が目的でなく転売益が目的の住宅建設が増え、日本のようにプレイが目的でなく、会員権の売り出し益、転売益が目的のゴルフ場が無数に建設されてもGDPは増える。不動産の値上がりで巨額のキャピタル・ゲインが発生し、個人消費が増加するとGDPが増大して経済は成長する。そして日本や、サブプライム詐欺のアメリカのように崩壊する。ドルを市場で調達してアメリカの不良不動産証券化商品を買い込んだヨーロッパの銀行も危機に陥った。しかしこれはみんな経済成長に行きづまった先進国の話である。本来バブルが発生する筈がないベトナムで、日本やアメリカの金融 abuse（金融業務の犯罪的乱用）の袖

珍版、mini-abuse が発生したのであろうか。

筆者の考えでは、成長過程のスタートに立った経済、具体的には例えば東アジアの諸国のように植民地・従属国の地位から脱却した国、あるいは中国のように多年にわたるヨーロッパと日本による侵略に苦しめられた国、ロシヤのように旧ソ連の停滞と軍需に歪められた経済から転換した国などの経済建設は、適切な構造を持った産業の建設を基礎とし、そこから開始すべきであって、成長率は結果に過ぎず、目標とすべきではない。また国民の所得の増大、生活水準の向上は短兵急を追ってはならず、大衆迎合的な政策を取るべきではない。

それでは適切な産業構造とはどのようなものであろうか。それを考えるにあたっては、ベトナムを含む新興国一般の 2013 年現在の経済動向が参考になる。ブラジルを含めた新興国では、輸出競争力のある産業の育成に成功した中国と韓国、それに先進国産業の輸出拠点が移動してきたタイを除き、貿易の赤字、為替相場下落、そしてインフレーションに苦しんでいるのが一般的である。中国経済の停滞（あるいは行き詰まりとさえ言えるのではないかと筆者は悲観的に見ている）が動因となって各国ともに輸出が減少し、多くの国で貿易は赤字となっている。貿易赤字は当然為替相場下落を招き、邦貨安は輸入インフレを引き起こす。（この点では日本も全く同様で、筆者は日本の貿易赤字は円安と共存して長期に継続し、かつ拡大して、将来深刻な事態に発展する可能性さえあるのではないかと思っている。）インフレはもちろん国民には不評であるから中央銀行は金利を引き上げ、経済政策は緊縮を志向しなければならない。しかしこれは不況を招くと共に為替相場は邦貨高となって輸出は減少する。したがって政策は再び反転して金利は引き下げられるが、インフレも再燃してしまう。こうした矛盾に追い込まれて各国政府は苦慮しているのが現状である。またロシヤは石油と天然ガスにあまりにも依存した経済で、エネルギー価格の暴騰が石油、天然ガス企業の巨額の超過利潤となり、それを租税によって財政資金化し、バラ撒いて経済と秩序を漸く維持している。ところが原油相場の低落とシェールガス革命によってこの依存構造が怪しくなっている。他に国際競争力があり、頼るべき産業はない。ロシヤのように深刻ではないが、地下資源の輸出に過度に依存している点ではオーストラリアも同様である。ブラジルの経済構造は複雑であるが、貿易は赤字になりやすいという性格を持っている。要するに対外支払い能力の基礎は天然資源においてはならないということである。

4. 国際競争力のある製造業の確立を

この様に観察すると、これらの国に共通するのは、国際競争力のある製造業が確立していないことである。工業大国である筈のロシヤの製造業は、旧ソ連以来あまりに軍需に偏っていて、

消費財産業が貧弱である。石油・天然ガスの利益で経済が活況を見せるようでも、個人消費の増大は消費財輸入の増大に直結してしまう。石油・天然ガスの利益の減少は対外支払いの困難に結びつく。前節で筆者が指摘した、適切な産業構造とは、輸出競争力のある製造工業のラインアップを備えた産業構造である。

近世以後、別個の世界であったアメリカ大陸が旧大陸と結合され、「暗黒」であったアフリカ大陸との結びつきも広がって、孤立した経済は存在しなくなった。資本主義経済は基本的にインターナショナルであり、貿易によって交流している。近代的な国民国家が成立し、各国民経済とそれに伴う貨幣制度が確立するにしたがって、貿易収支とその決済が問題となることになった。どの国も必ず輸入し、輸出している以上、支払いと受け取りがある。その差額は、どの国でも、誰でも受け取ってくれる金（金）で決済すれば問題は起こらない。だが金には限りがある。国際金融、つまり国際的な貸し借りににも限度がある。結局輸入代金を支払うお金は輸出して稼ぐのがベースとなる。言い換えれば貿易は黒字化、輸出入が均衡していることが必要とされる。

しかしこのようなことは誰にも分かりきったことである。ところがこの分かりきった理屈が混乱するのである。右に国際金融にも限度があると述べた。所がその一方で、国際的に余剰資金が巨額に形成されているのが現代経済である。なぜ形成されたかの理由は、先進国経済が成熟し、停滞したからであるが、それは同時に余剰資金が投下先を求めて狂奔する理由でもある。余剰資金を抱え、あるいは管理するニューヨークやロンドンは金融市場、資本市場、国際金融取引の自由を叫び、為替管理の撤廃を要求し、他国の門戸をこじ開けて乱入しようとする。目標は証券投資、財政や銀行への貸付である。入ってきても工場を建てて労働者を雇い、生産を営むなら安定している。しかし株式、社債、国債、金融市場への短期資金の供給は、市場で素早く回収され、消え去ってしまう。去られた国のほうは資金がなくなり、期限がきた借金が返せず、支払い不能、default となる。世界のどこかで数年おきに起こる金融危機の正体はこれである。東アジア諸国を震え上がらせたアジア金融危機なるものもこれである。国際的な余剰資金、マネーは利益を求めて世界を動き、リスクの匂いを嗅ぎ取るや、一瞬のうちに消え去るのである。

戦後日本経済の再建と成長は、不幸中の幸いとして世界的な資金不足の中で進められた。金の貸し手はアメリカしかなく、だれもがドルを借りたがって、「ドル不足」であった。国内で必要な資金は日銀の市中銀行への信用創造（日銀貸し出し）、そしてそれを元にした市中銀行の企業への信用創造で賄うことができた。日本の金融システムは厳しい金融統制のもとにそれをうまく遂行した。しかし対外支払いの金はその方法ではヒネリ出せなかった。1950年代、朝鮮戦争によってそれまで恐慌状態で遊休していた資本が回転し、利潤を蓄積する事が出来た日本経

済は機械と技術を輸入し、設備の近代化、本格的な産業の重化学工業化を進め、急速な拡大再生産過程に入った。しかし機械と技術、そしてそれに当然伴って必要な素原材料の輸入代金を賄うための輸出の増強は簡単には行かなかった。輸出代金として受け取ったドルはたちどころに機械・技術・素原材料の輸入代金として消え、数年おきには枯渇して、政府は財政支出を圧縮し、日銀は市中銀行への準備の供給を絞って企業活動を抑制するという、人工的な不況を作り出して需要を縮小せざるを得なかった。1950年代から60年代の高度成長期は国際競争力のある産業の建設に苦闘した時期でもあった。各企業は毎月の輸出の増加目標の提出を求められ、各業界団体は産業ごとの輸出目標をまとめ、全産業の輸出目標は通商産業省（現経済産業省）の最高輸出会議でまとめられた。そして漸く、1965年に貿易の安定的な均衡が達成されたのであった。

ベトナム経済の成長はまず製造業の建設から始められなければならない。外資系の企業は、何時また低賃金を求めて撤退するかもしれないのであるから、進出はもちろん歓迎するとしても、民族企業の育成を最優先しなければならない。そして1950年代、60年代の日本のように、あらゆる政策を国際競争力の強化に向けて集中することが必要であろう。外資の流入は常に監視し、軽々しく国際的余剰資金を財政や資産市場に受け入れ、バブルによる消費を拡大してはならない。現在巨額の消費財が中国から流入しているが、何らかの対策が必要であろう。日本では貿易収支が安定するまで、輸入は原則として素原材料に限り、製品輸入は厳しく制限されたのである。安易な自由化は有害である。